



止めましょう！
テロも戦争も！

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党議員団
2015.3.10. NO.1298.
ご相談はお気軽に
TEL FAX とも **3905-0970**
さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

「特定整備路線は必要ない」86号線 小池・池内・吉良各国会議員が調査



2015/03/10

大田道灌ゆかりの 3/6 (おたどうかん) 静勝寺で (じょうしょうじ)



◎ 3.11東日本大震災から丸4年。被災地は、
今もなお10数万人の人々が仮設住宅での生活
をいられています。建設資材の高騰、職人
さん不足は深刻です。消費税増税や東オリ
ビックの大規模な建設計画が影響しているのでは。

◎ こんな中で、東京都が「防災」の名目で強引に
事業をすすめているのが、都市計画道路内題です。
都は、都内28路線を「特定
整備路線」と位置づけています。

◎ しかし、下図のように、現道のな
いところに、多くの民家を立ち退かせ、
「歴史や文化、環境、コミュニティ
を壊す道路はいらぬ」と、
住民から次々と声があがっています。

きょうは3月10日。70年
前に東京は米軍の大空
襲を受け多大な犠牲を
だしました。軍都だった
北はその後、4月13日に
空襲され、その記録は
『真赤な空は忘れない』
の記録集として発行されています。

●行程

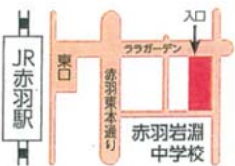
- 【視察①】 志茂 86 号線…現在 6m の生活道路を 20m に拡幅。
- 【視察②】 静勝寺…敷地 (稲付城跡) の脇を道路計画線が通る
太田道灌ゆかりのお寺。道路建設反対運動の先頭に
立つ高崎忠道住職は、住民の会代表幹事を務める。
- 【視察③】 赤羽自然観察公園・赤羽スポーツの森公園…自衛隊
基地を解放してつくった公園。2つの公園の間を 86
号線が貫通する計画となっている。

日本共産党 演説会

- 安倍政権の暴走ストップ
- 北区がためこんだ465億円の積立金は暮らし応援に活用を
- 北区から政治を変える日本共産党の訴えを、ぜひお聞き下さい。

3月28日(土) 午後2時開会

赤羽岩淵中学校体育館



衆議院議員
池内さおり



都議会議員
そねはら 健一



研究開発 減税1位 トヨタ

13年度

2013.3.8.「山形新聞」

2013年度に6240億円にのぼった法人税の研究開発減税額のうち、総額の約2割に及ぶ1201億円もの最多の減税を受けていたのは、トヨタ自動車（豊田章男社長）であることが本紙の試算でわかりました。

本紙試算

研究開発減税は、対象を絞って税制上の優遇措置を講じる租税特別措置の一種です。

13年度の租税特別措置に

最高益2.3兆円の一方で

関する政府の調査報告書によれば、研究開発減税の最多減税額（1201億円）は2位（212億円）以下と比べ、飛び抜けて巨額。また業種別減税額は「輸送用機械器具製造業」（2256億円）が突出して多く、2位の「化学工業」（1125億円）以下を引き離していました。1社で1201億円もの減税を受けた企業の業種は輸送用機械器具製造業しかありません。政府報告書は企業名を伏せていますが、有価証券報告書の「財務諸表」税効果会計からトヨタ自動車が受けた研究開発減税額を試算したところ、政府報告書に記載されている最多減税額と同程度になりました。トヨタ自動車は08年度から12年度の5年間、黒字の年も含めて法人税（国税分）を1円も払っていませんでした。13年度には過去最高を更新する2兆3千億円近い営業利益をあげ、豊田社長が決算会見（14年5月8日）で「日本においても税金を納めることができようになったと述べました。この年度にも巨額の減税を受けていたことになりません。

同社広報部は「納税額の内訳については開示していないので答えられません」と話しています。

不公平税制の根底には、企業献金による政治の腐敗があります。同社は13年、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に対し6440万円（12年比1300万円増）の献金をしていました。

自民党への企業献金を呼びかけている経団連は研究開発減税の限定的な拡充措置の恒久化を求めてきました。控除の上限を法人税額の原則20%から30%に引き上げている措置（14年度末まで）などです。政府・与党は基本的にこの要求を受け入れて15年度から恒久化する方針です。

税制をゆがめ、格差と貧困を広げる根本原因がここにあります。

（杉本恒如）

ダントツの1201億円

解説 トヨタ自動車が研究開発減税で負担を免れた1201億円とはどんな金額でしょうか。

安倍晋三政権は15年度予算案で社会保障費の自然増分を大幅に削減しています。このうち▽生活保護報酬の引き下げ▽生活保護の住宅扶助と冬季加算の切り下げという、新たな制度改悪による国庫負担の減額がちょうど1200億円程度です。

トヨタ自動車の本社ビル―愛知県豊田市

介護・生活保護削減額に相当

同社1社の減税分があれば、制度改悪を行わずに済む計算です。有価証券報告書によれば、13年度は地方分を含む法人税の法定税率が37.3%だったのに、同社の実際の税負担率は26.8%にすぎませんでした。政府報告書によると同社は3種類の研究開発減税に加え、国内の設備投資額が増加した場合の控除など11種類の租税特別措置による減税を受けたとみられます。租税特別措置の恩恵が特定の巨大企業に集中す

13年 自民に6440万円献金

る不公平税制の根底には、企業献金による政治の腐敗があります。同社は13年、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に対し6440万円（12年比1300万円増）の献金をしていました。

自民党への企業献金を呼びかけている経団連は研究開発減税の限定的な拡充措置の恒久化を求めてきました。控除の上限を法人税額の原則20%から30%に引き上げている措置（14年度末まで）などです。政府・与党は基本的にこの要求を受け入れて15年度から恒久化する方針です。

税制をゆがめ、格差と貧困を広げる根本原因がここにあります。

（杉本恒如）



「原発の再稼働
ゼツタイに許さぬ」

〈鎮上〉3月7日(土)

王子駅前三角公園で
双葉町から都内に避難
している高屋幸子さんは
怒りをこめて訴えました。